

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 平成30年3月期第2四半期 決算説明会資料（プレゼン編）

2017年10月31日

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第一部

- I 2018年3月期上期実績（連結）
- II 2018年3月期予想（連結）
- III 株主還元

第二部

- I 中期経営計画（2016～2018年度）

第一部

I 2018年3月期上期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

3

I 2018年3月期上期実績

連結業績ハイライト（前年同期比）

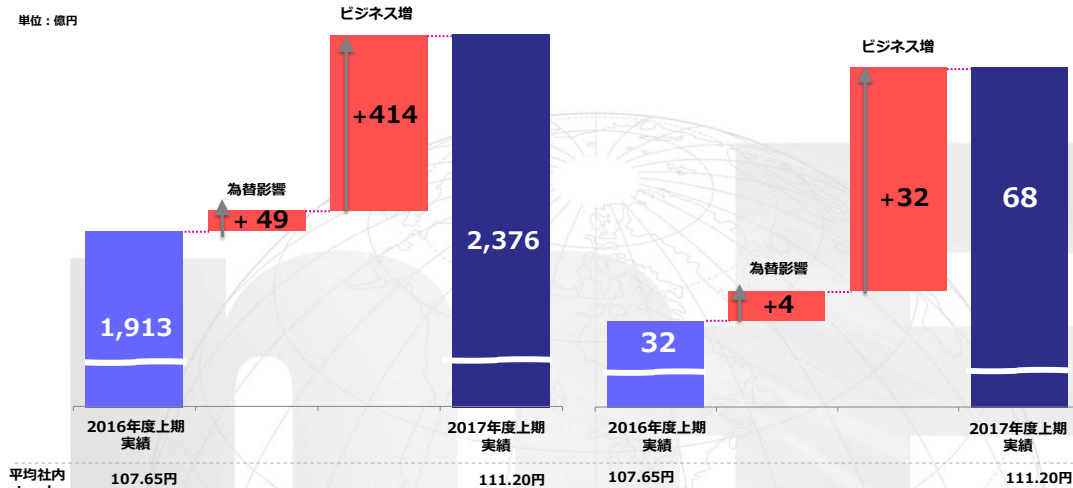
（単位：億円）	2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	差異	前年同期比	増減要因
売上高	1,913	2,376	463	24.2%	コンピュータ市場向けメモリの拡大
売上総利益	207	262	55	26.3%	為替の安定等により集積回路及び電子デバイスその他事業の売上総利益率が改善
営業利益	32	68	36	111.2%	売上総利益率の上昇による
経常利益	40	72	32	81.0%	外貨建債権債務の決済等により5億円の為替差益が発生
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	54	28	105.2%	繰延税金資産の計上に伴い税負担が減少

4

増減要因（前年同期比）

■ 売上高

■ 営業利益



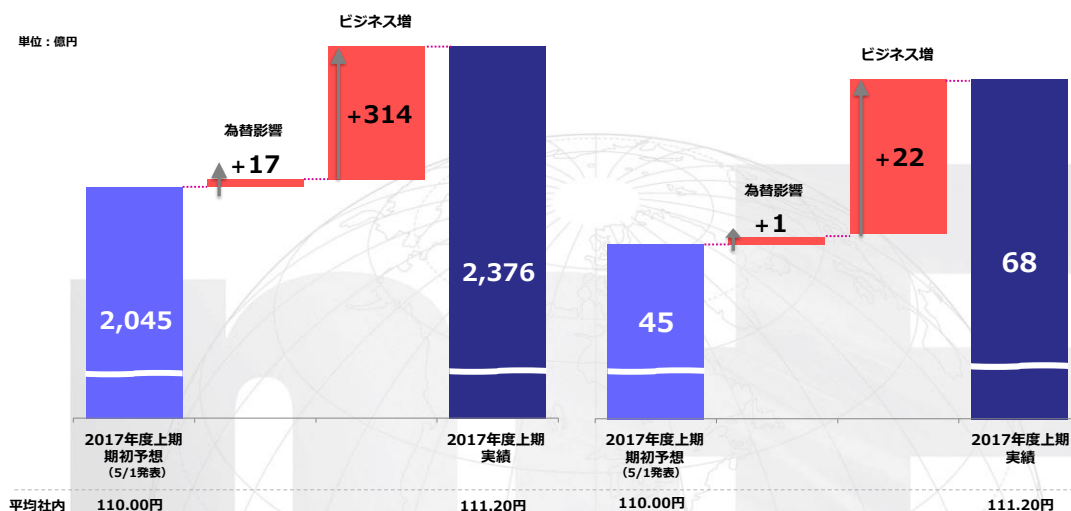
連結業績ハイライト（予想比）

（単位：億円）	2017年度 上期予想 (5/19発表)	2017年度 上期実績	差異	予想比
売上高	2,045	2,376	331	16.2%
売上総利益	234	262	28	12.1%
営業利益	45	68	23	52.5%
経常利益	44	72	28	62.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	28	54	26	91.3%

増減要因（予想比）

■ 売上高

■ 営業利益



連結貸借対照表

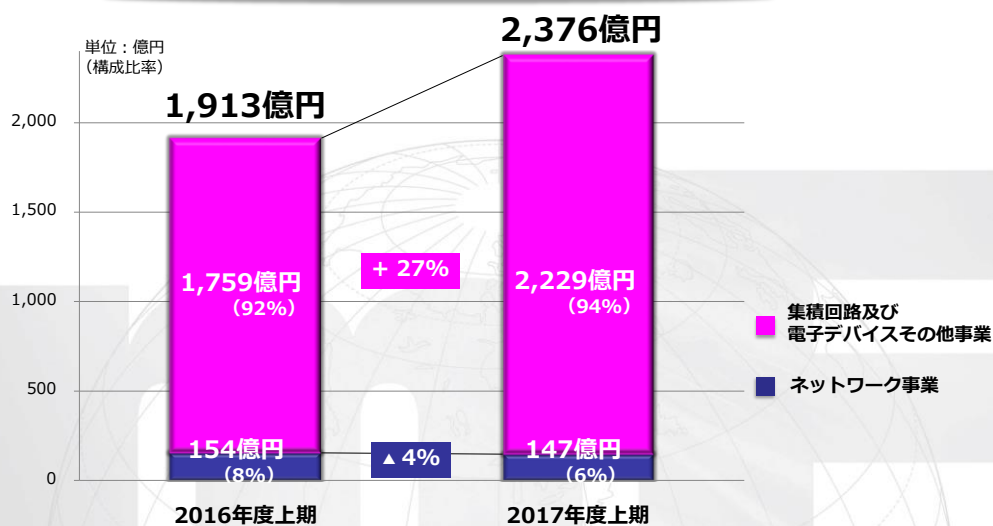
(単位：億円)	2017年 3月末	2017年 9月末	主な要因
流動資産	2,005	2,304	現金及び預金が31億円、売上債権が184億円、商品が81億円増加
固定資産	146	159	のれんが12億円増加
資産合計	2,152	2,463	
流動負債	995	1,256	仕入債務が70億円、短期借入金が163億円、その他が26億円増加
固定負債	109	106	長期借入金が3億円減少
負債合計	1,104	1,362	
純資産合計	1,048	1,101	利益剰余金が44億円、非支配株主持分が7億円増加
負債純資産合計	2,152	2,463	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)	2016年度 上期	2017年度 上期	主な要因
営業活動による キャッシュ・フロー	▲43	▲119	税金等調整前四半期純利益72億円及び仕入債務の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加があったことによるもの
投資活動による キャッシュ・フロー	▲8	▲4	有形・無形固定資産の取得があったことによるもの
財務活動による キャッシュ・フロー	66	150	配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるもの
現金及び現金同等物 の期末残高	225	186	前連結会計年度末の155億円に比べ30億円増加

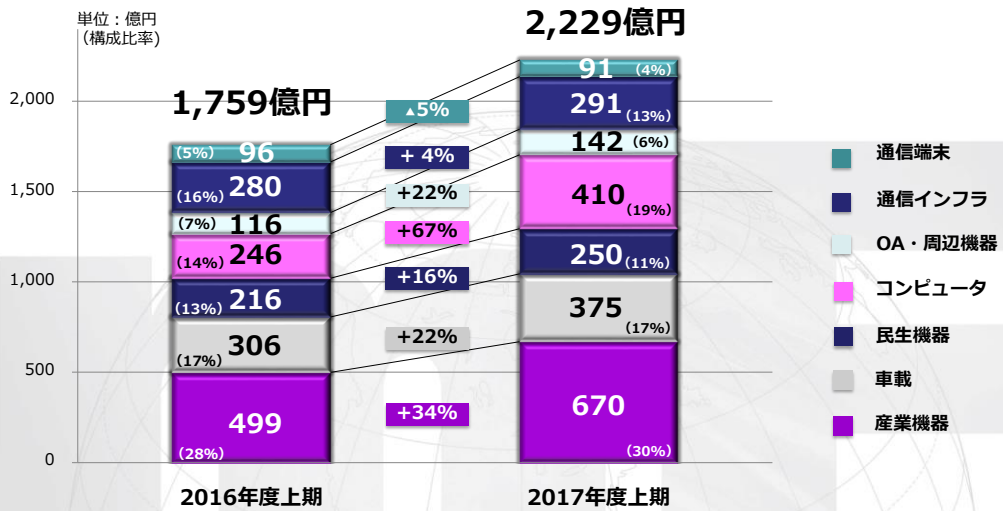
セグメント別：連結売上高

2,376億円 前年同期比 +24.2%



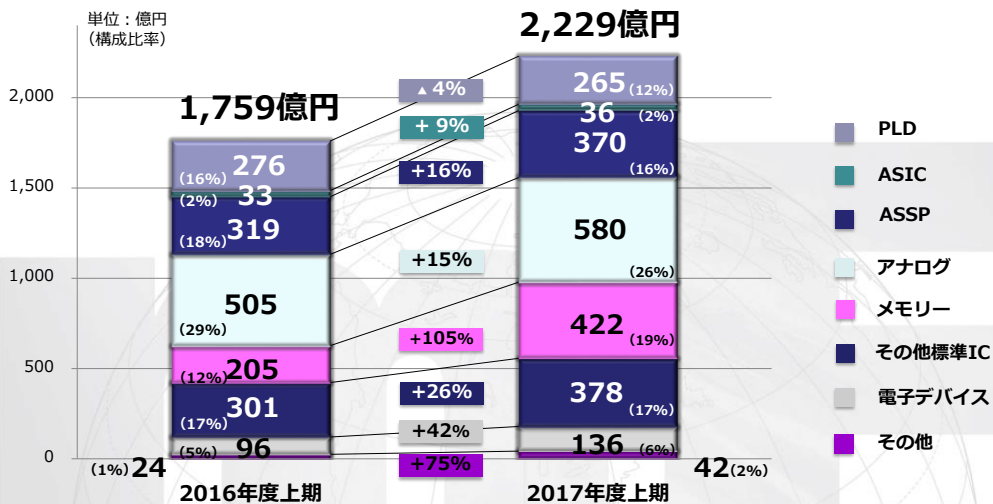
集積回路及び電子デバイスその他事業（用途別）

2,229億円 前年同期比 +26.7%



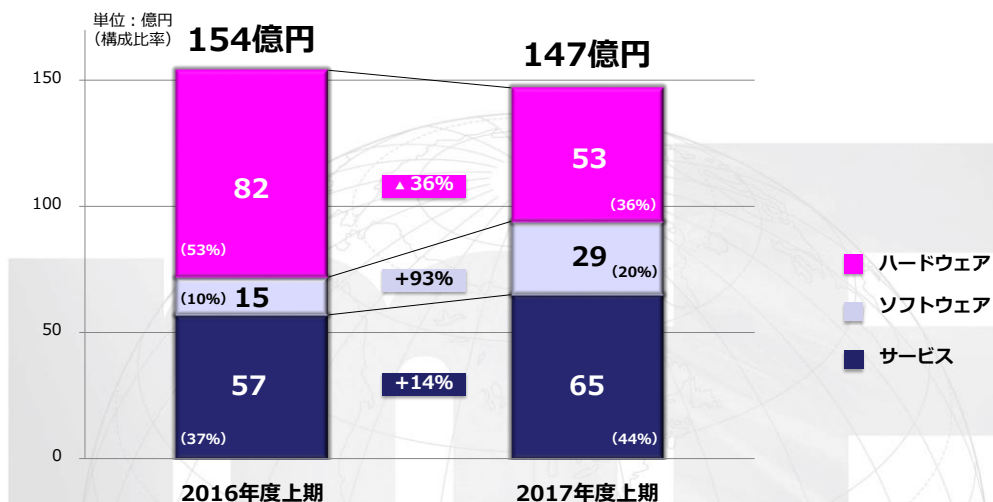
集積回路及び電子デバイスその他事業（品目別）

2,229億円 前年同期比 +26.7%



ネットワーク事業（品目別）

147億円 前年同期比 ▲4.4%



第一部

I 2018年3月期上期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

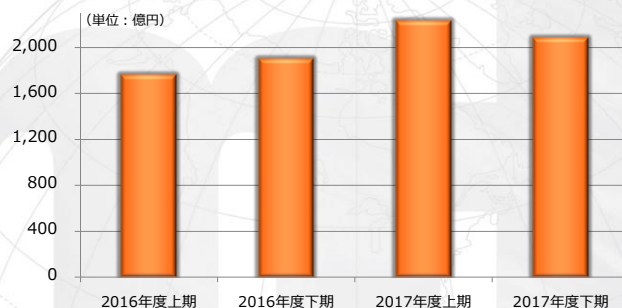
連結予想ハイライト

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度			前年比
		上期実績	下期予想	通期予想	
売上高	3,985	2,376	2,324	4,700	17.9%
集積回路及び電子デバイス その他事業	3,656	2,229	2,081	4,310	17.9%
ネットワーク事業	329	147	243	390	18.0%
売上総利益	463	262	271	533	15.3%
営業利益	105	68	65	133	27.0%
経常利益	96	72	62	134	39.1%
親会社株主に帰属する当 期純利益	65	54	36	90	37.7%

集積回路及び電子デバイスその他事業

一部大型ビジネスの終息があるものの、
堅調に推移する見込み

- 通信インフラは、国内市場が低調に推移する見込み。
- コンピュータは、国内の一部ビジネスが終息するものの堅調に推移する見込み。
- 車載は、海外ビジネスを含め引き続き拡大する見通し。
- 産業機器は、好調に推移する見込み。

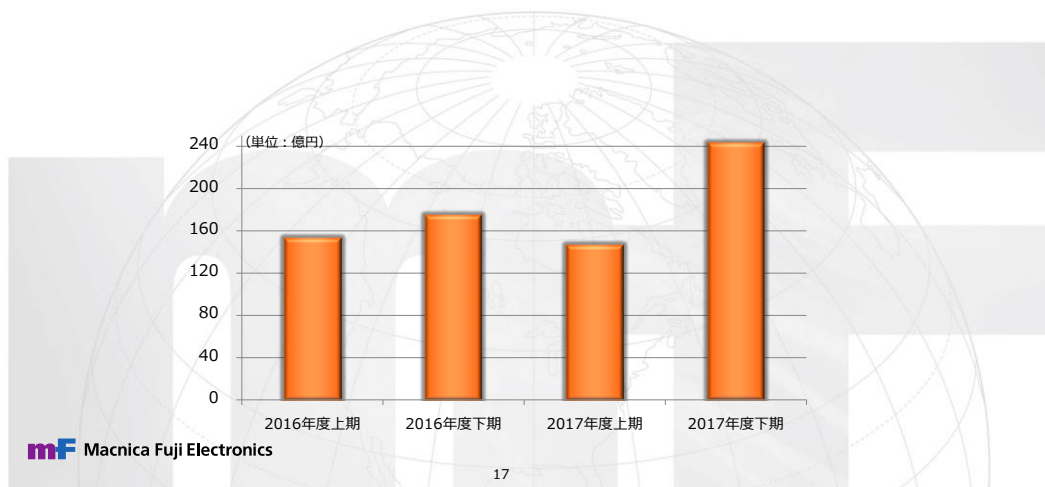


ネットワーク事業



セキュリティ市場は引き続き拡大傾向。

- 標準型攻撃対策、Webセキュリティなどのセキュリティ製品の持ち直しとともに、ネットワーク関連製品やログ分析関連製品が伸長の見通し。
- 8月に子会社化したシンガポールのNetpoleon社が下期から連結対象に。



第一部

I 2018年3月期上期実績 (連結)

II 2018年3月期予想 (連結)

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画 (2016～2018年度)

配当予想



配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当並びに期末配当の年2回を原則とします。以上の方針に基づき、当期の配当金は、中間配当17円50銭に期末配当17円50銭を加えた年間35円とさせていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	—	40.00	40.00
2017年3月期	17.50	17.50	35.00
2018年3月期 (予想)	17.50	17.50	35.00

第一部

I 2018年3月期上期実績 (連結)

II 2018年3月期予想 (連結)

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画 (2016～2018年度)

中期経営計画



成長の追求による優位ポジションの確立

1 成長戦略

- ① 統合効果によるシェア拡大
- ② グローバル戦略の強化
- ③ ネットワーク事業の強化
- ④ 成長加速の施策

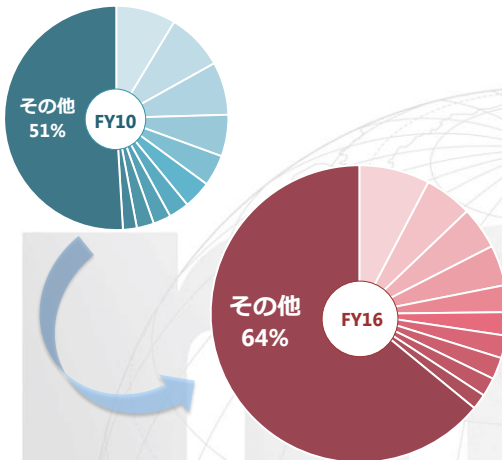
2 中期経営目標

1 成長戦略：①統合効果によるシェア拡大

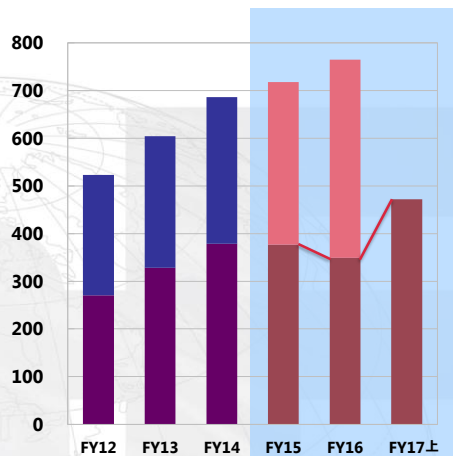
■ 総合力による中堅・中小規模顧客への浸透



Top 10 Customers FY2010 vs FY2016

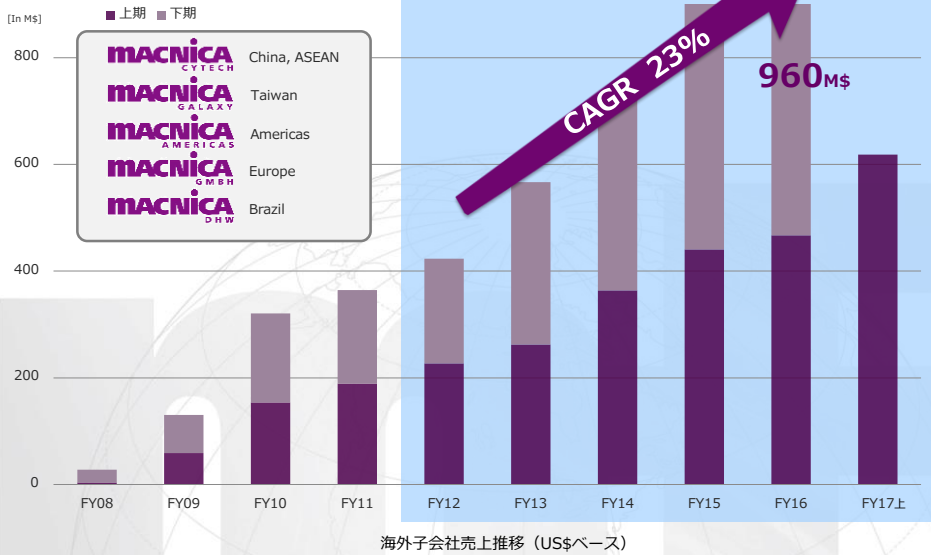


Growth in Industrial Segment (Domestic)



1 成長戦略：②グローバル戦略の強化 <半導体事業>

■ 海外ローカルビジネスの拡大



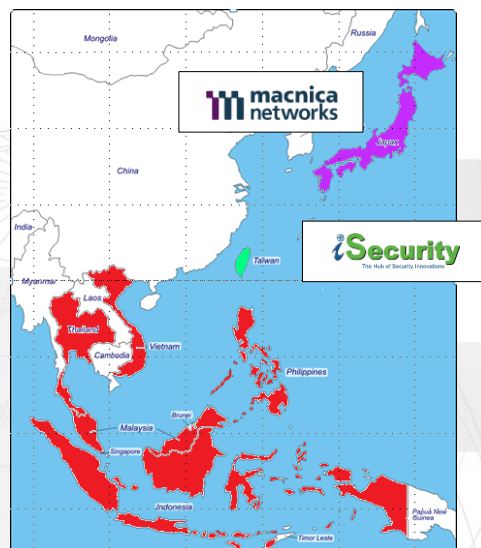
1 成長戦略：②グローバル戦略の強化 <ネットワーク事業>

■ アジアローカルビジネスの拡大

アジア戦略：
日本の付加価値サービスの
ASEANへの展開と商材の拡充

2017年8月1日
Netpoleon Solutions Pte Ltd.の
株式56.5%を取得し子会社化

netpoleon
Network + Security

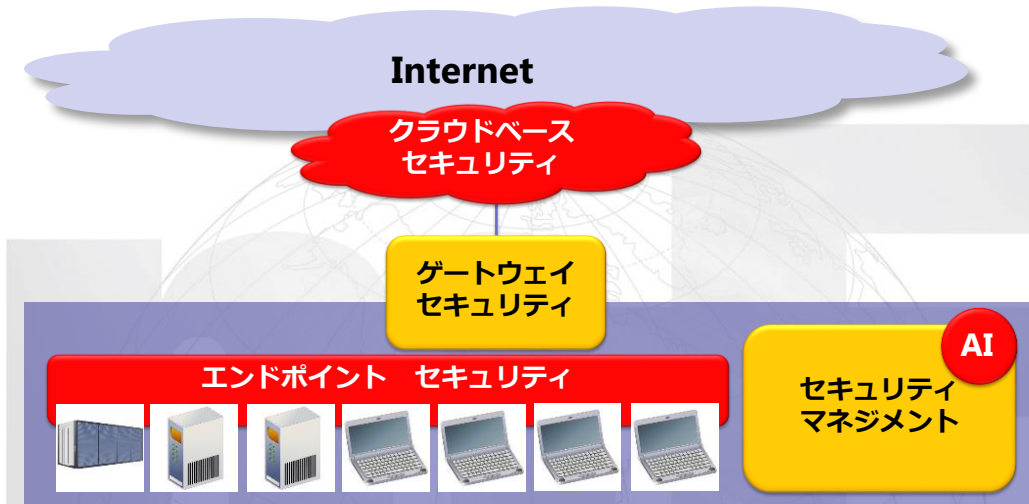


1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

■ ネットワーク事業のさらなる成長

次の柱で
更なる成長

プロダクトポートフォリオの拡大



1 成長戦略：④成長加速の施策

■ 新規事業への布石

- ➔ 新規事業の取り組み事例
 - ➔ IoT・AIソリューション事業
 - ➔ オンライン事業



1 成長戦略：④成長加速の施策

■ IoT・AIソリューション事業 (実績)

ビジネスの現場にもっとIoT×AIを



●実証実験から量産/実運用まで段階的にサポート



●センサーからデータ見える化/利活用までワンストップサポート



1 成長戦略：④成長加速の施策

■ オンライン事業：Mouser Electronicsと戦略的提携

Macnica-Mouser.jp：半導体・電子部品eコマースサイト

Design Chain

サンプル試作オーダー
多数の新製品在庫



MACNICA Online Service

Supply Chain

量産オーダー
技術/量産サポート



2 数値目標

成長戦略 ① 統合効果によるシェア拡大 ② グローバル戦略の強化 ③ ネットワーク事業の強化 ④ 成長加速の施策

[2018年度]

売上高	5,000億円以上
当期利益	100億円以上
ROE	8%以上

(単位：億円)

売上高



(単位：億円)

当期利益

